

特別企画：人手不足に対する山形県内企業の動向調査（2023年4月）

正社員の人手不足は48.7%、高止まり続く 「金融」「運輸・倉庫」「サービス」が高水準

～ 非正社員では「サービス」「小売」など個人を対象とした業界で高い ～

政府は4月28日に新型コロナウイルスの水際対策を終了し、さらに5月8日には感染症法上の分類が5類に移行された。行動制限の緩和にとともに人流が戻ってきたことで消費マインドが改善し、「アフターコロナ」に向けて国内景気は回復傾向にある。

一方で、コロナ禍で一時的に悪化していた需要が急回復したため多方面で供給が追い付かない状況が続いている。とりわけ、行楽シーズンを迎えて観光業や飲食業などの業種で顕著となるなか、帝国データバンク山形支店では山形県内企業の人手不足感について調査した。

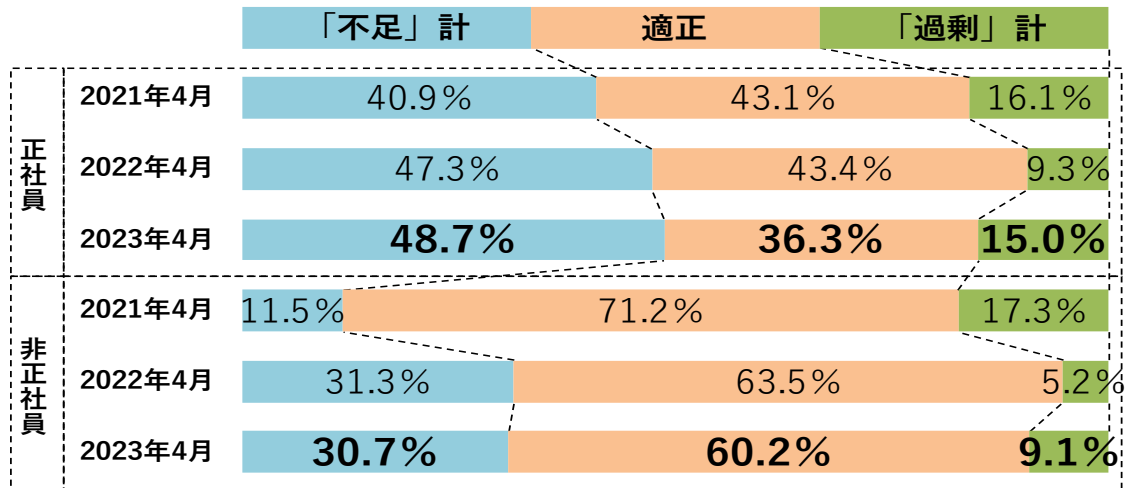
- 調査期間は2023年4月17日～4月30日。調査対象は県内302社、有効回答企業数は115社（回答率38.1%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しているが、山形支店で分析・公表を行うのは8回目。
- 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 正社員の人手不足企業の割合は48.7%となり、2022年4月調査から1.4ポイント増加した。非正社員は同0.6ポイント低下の30.7%となったが、正社員・非正社員ともに人手不足は高止まりとなった。新型コロナの感染拡大を契機に一旦は解消された人手不足は、コロナ禍の影響が薄れるにつれて再度高まっている状態にある。
2. 規模別では、「大企業」の正社員の人手不足企業の割合は53.8%となり、「中小企業」（48.0%）、「うち小規模企業」（48.6%）と比べて最も高かった。一方で、「過剰」と回答した企業も「大企業」（23.1%）が最も高く、二極化の傾向を示した。
3. 業界別では、正社員の人手不足企業の割合は「金融」（100.0%）が最も高く、「運輸・倉庫」（75.0%）、「サービス」（66.7%）が続く。「運輸・倉庫」では、人手や働き方に関する構造的な問題もあって上位となった。非正社員では、「サービス」（70.0%）がトップとなり、「小売」（50.0%）、「卸売」（33.3%）が続く。正社員でも「サービス」が上位となったが、福祉や医療、旅館・ホテルなど個人を対象とした業種が多く含まれる。

1. 正社員不足は48.7%、非正規社員は30.7%で高止まりが続く

人手不足割合推移（各年4月）



注1：「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2：「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

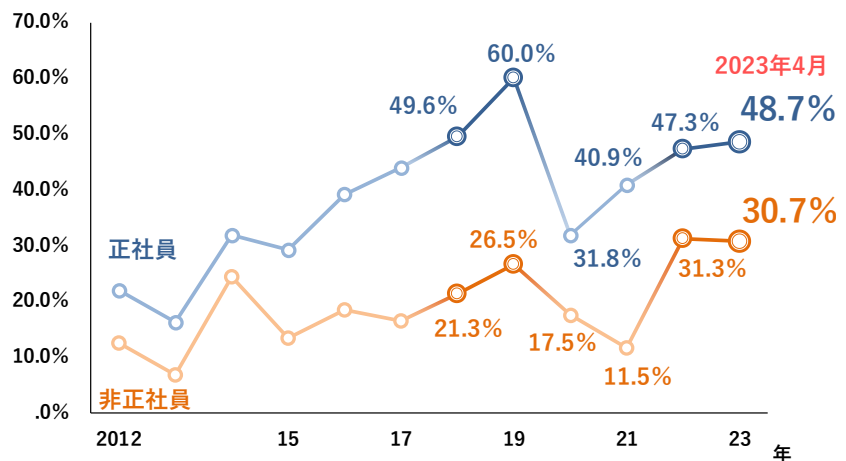
現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は48.7%となり、2022年4月調査から1.4ポイント増加した。「適正」と回答した企業は36.3%で同7.1ポイント減少した一方、「過剰」と回答した企業は15.0%で同5.7ポイント増加して

「不足」と回答した企業を上回る伸び率となり、過不足感は二極化の傾向を示した。

他方、非正規社員が「不足」と回答した企業は30.7%（前回調査比0.6ポイント減）となり、減少に転じたものの3割超が続いた。一方で、「過剰」とした企業は前回調査より3.9ポイント増加して9.1%となったが、「適正」が60.2%（同3.3ポイント減）と依然としてボリュームゾーンとなった。

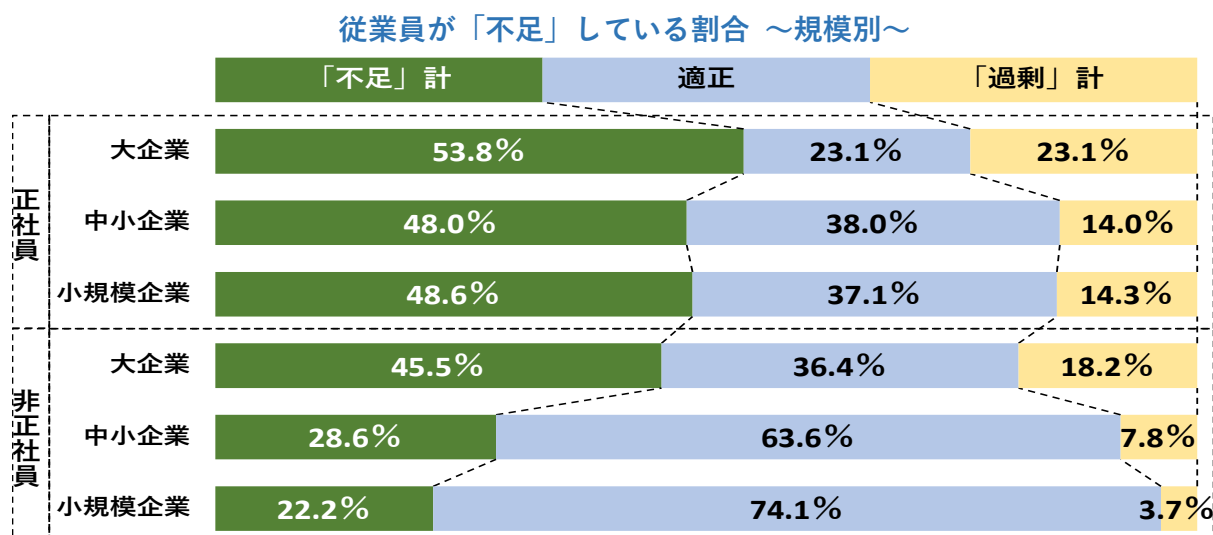
上の2つのグラフは、ここ数年間の4月時点の人手不足の割合を示すが、新型コロナウイルス感染拡大を契機として、人手不足は一時的に解消されたものの、コロナ禍の影響が薄れるにつれて人手不足が再び表面化している状況となっている。

人手不足割合推移（各年4月）



[注] 人手不足割合は各年の4月時点

2. 規模別では、「大企業」で、人手不足企業の割合が高い



注1：「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2：「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

規模別では、「大企業」の正社員の人手不足企業の割合は 53.8%となり、「中小企業」(48.0%)、「うち小規模企業」(48.6%)と比べて、高い割合を示した。一方で、「過剰」と回答した企業も「大企業」が 23.1%で最も高く、特に「大企業」で二極化の傾向が目立った。

また、非正社員でも「大企業」の人手不足企業の割合は 45.5%と、「中小企業」(28.6%)、「うち小規模企業」(22.2%)に比べて突出した。「適正」と回答した企業は「中小企業」が 63.6%、「うち小規模企業」が 74.1%と 6 割を超えており、「大企業」以外では、非正社員より正社員が不足している状態が浮き彫りとなった。

3. 業界別では正社員で「金融」がトップ、非正社員では「サービス」がトップ

業界別では、正社員では「金融」(100.0%)が最も高く、「運輸・倉庫」(75.0%)、「サービス」

従業員が「不足」している割合 ～業界別～

従業員属性	業界	従業員が「不足」している割合 (%)		
		2021年4月	2022年4月	2023年4月
正社員	農・林・水産	100.0	↓ 50.0	↓ 0.0
	金融	50.0	↑ 100.0	→ 100.0
	建設	48.5	↓ 46.4	↑ 59.1
	不動産	0.0	↑ 100.0	↓ 0.0
	製造	21.7	↑ 48.8	↓ 38.5
	卸売	54.5	↓ 43.5	↑ 50.0
	小売	50.0	↓ 40.0	↑ 44.4
	運輸・倉庫	57.1	↑ 71.4	↑ 75.0
	サービス	38.5	↓ 35.7	↑ 66.7
	非正社員	農・林・水産	33.3	↑ 50.0
金融		0.0	→ 0.0	→ 0.0
建設		5.0	↑ 6.3	↑ 21.4
不動産		0.0	-	-
製造		10.8	↑ 39.4	↓ 22.6
卸売		13.3	↑ 18.8	↑ 33.3
小売		11.1	↑ 30.0	↑ 50.0
運輸・倉庫		0.0	→ 0.0	→ 0.0
サービス		23.1	↑ 66.7	↑ 70.0

（66.7%）が続く。「運輸・倉庫」では、人手や働き方に関する構造的な課題（2024年問題）もあって上位となった。

非正社員では、「サービス」（70.0%）がトップとなり、「小売」（50.0%）、「卸売」（33.3%）が続く。正社員でも「サービス」が上位となったが、福祉や医療、旅館・ホテルといった個人を対象とした業種が多く、「小売」も同様で、コロナ禍の影響が薄れて人流が回復していることを示唆する結果にもなった。「小売」については、飲食店やスーパーなど、非正社員の就業率の高い業態が多いことも、この結果の遠因と推測される。

まとめ 「サービス」や「小売」などでインバウンド需要の回復に対応できるかが焦点

今回の調査では、山形県内における正社員の人手不足感は48.7%、非正社員は30.7%となった。アフターコロナに向けての動きが本格化するなか、企業の人手不足感は高止まりの状況にあることがわかった。

なかでも、「サービス」「小売」などの業界では、コロナ禍の影響が薄れたことで人流が回復したことから、人手不足に拍車がかかっている様子もうかがえる。

観光客の動向が地域経済に影響する山形県では、今後は訪日外国人客の更なる増加が待望される。こうしたなかで、外国人労働者などの活用による人材確保やDXなどによる合理化投資が急がれる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜

TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。